

2021年度 ICT利活用地域イノベーション委員会 活動方針

1 2021年度活動の目標

ICT (IoT) を活用して地域に様々存在している社会課題を解決することを目標として活動する。

2 2021年度の作業方針と内容

I 地方公共団体における高度無線環境整備の推進及び利活用の促進

「経済財政運営と改革の基本方針（以下「骨太の方針」）（2020）（令和2年7月17日閣議決定）では、「Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を一步も二歩も進め、『新たな日常』の定着・加速に向け、各種支援や規制改革等を通じ、地域を含む社会全体のDXの実装を加速する」とされている。

ICT利活用地域イノベーション委員会インフラ・プラットフォームWGにおいては、国の目指すところを踏まえ、地域の課題解決や活性化のため、農業、観光、防災、医療・介護等の分野において、「Society5.0」社会を実現する上での基盤となる高度無線システムの利活用について会員相互の「対話」を重視しながら研究を進める。

公衆無線LAN (Wi-Fi) については、2020年度は更に範囲を広げて活動を行うため、「高度無線技術利活用タスクフォース」を設置して、ローカル5G・5G、LPWA、sXGP等の研究を進め各無線特性と利活用シーンを整理した。また、エッジコンピューティング、ゼロトラストネットワーク、データ・ドリブンエコノミーの概念等関連する事項についても研究範囲を広げた。

2021年度は、ひとつのアクセスポイントで多様な無線技術を活用するマルチアクセス技術の活用等、「高度無線環境のシームレスな利活用の実現性」に関する調査研究を行う。具体的には、主として高度無線技術×ICT (IoT) を利活用する観点から、複数の技術を組み合わせて利活用する（マルチユース）の事例研究及び各事業者で有する技術、ソリューションの情報を収集整理する。

ローカル5Gに関してはNPO法人ブロードバンド・アソシエーションにおいて「ローカル5G普及研究会」が設置されたことなどを受け、これら関連団体とも協調し、普及促進へむけた活動を検討する。

特に、地理的に条件不利な地域においては、電波の有効利用を考慮しつつ地域の活性化を実現すべく高度無線技術×IoT活用方法の検討、無線局設置の前提となる地域における光ファイバ整備に関する課題解決策を検討する。

検討にあたっては、各無線技術の有識者を招聘しての研究、Read For Action活動による最新情報の入手、検討メンバーが入手した情報の共有及び勉強会の開催、ICT利活用ワーキングとの連携による高度無線技術×IoTによる地域課題解決モデルの創出等を行う。

また、タスクフォースで入手及び作成したプレゼン資料は APPLIC ホームページ掲載し、多くの地方公共団体の参考に資する。

Ⅱ 地域課題の明確化、エビデンスに基づく施策策定の推進

「デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築」(総務省重点施策 2021)では、「デジタル変革の加速による『新たな日常』の構築」として、5G・光ファイバ等の全国展開の推進、ローカル 5G を活用した課題解決の促進、テレワークの普及展開、スマートシティの推進等が掲げられている。

ICT 利活用 WG においては、これらの動向を踏まえ、以下の取組を行う。

(1) 検討の手法

2020 年度は、オンラインを活用して、地域におけるブロードバンドの現状と農業における活用の観点から ICT 利活用について研究を進めた。また、テレワークやワーケーションが話題となったことを踏まえ、ICT 利活用の観点からの先行事例について学んだ。

ICT ツールを活かした普通会员との日々のコミュニケーションの中から、データを参照しながら掘り下げを行い、課題を明らかにした。また、因果関係を正しく理解し、課題と目指すべき姿を正しく結びつけることを意識しながら検討した。

2021 年度は、昨年までに学んだメソッド、ツールを活用し、地域課題を明確化する。また、オンライン上での会員とのコンタクトポイントを多数かつ継続的に持ち、地域課題を導きだすとともに、データを参照（データ活用）することにより正確な課題把握に取り組む。

具体的には、産官学参加による Read For Action 活動による知識習得と「対話」による会員間のエンゲージメント（信頼関係）の醸成に十分に留意しつつ活動の活性化を図る。また、会員間で、コミュニケーションしやすい環境を整備するなどデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進によるワーキング運営の更なる利便性向上と効率化を図る。

課題解決に向けては、2020 年度に研究した因果関係手法を発展させ、EBPM（Evidence based policy making）の考え方を習得するため、EBPM 有識者による勉強会開催や Read For Action 活動を行う。

(2) 具体的検討事項

- ① AI を活用した先進事例の研究
官民を問わず AI を活用した地域活性化事例に関する情報収集を行う。
- ② コロナ禍における地域課題の明確化
習得したメソッド、ツールを活用して具体的な自治体課題解決行動に向かう。
- ③ 因果関係手法による地域課題と課題解決策の関連性の明確化
具体的な事例をもとに有識者のアドバイスを交えながら研究する。

Ⅲ ICT 利活用の普及促進

(1) ICT 利活用サミットの開催

地域が抱えている様々な課題に対応するためには情報通信技術(ICT/IoT)の利活用が必要不可欠である。特に条件不利地域における情報通信インフラの整備状況やICT利活用状況等について把握・確認し、また、当地の情報通信技術に対する期待や要望等について議論を行うこと等により、ICTの利活用の促進に資することを目的として開催する。

(2) 普及促進のための各種セミナーの実施等

地域情報化の推進を図るため、総合通信局等との共催により地域情報化広域セミナーを実施するほか、会員総会後にAPPLIC講演会を、また、標準推進委員会開催後にAPPLICフォーラムを行う。

(3) 人材育成

ICTの効果的な導入により業務効率化やサービス向上を目指す地方公共団体の情報化や地域情報化などに総合的に対応できる人材の育成を目指し、地方公共団体職員を対象とした自治体CIO育成研修等を実施する。

① 自治体CIO育成研修

総務省との共催により、「IT 投資評価・ガバナンス編」及び「全体最適化と調達・運用設計編」を中心として実施するほか、自治体クラウドや番号制度に加え、自治体 DX 推進計画やデジタル手続法等のテーマも取り上げる。

また、平成 30 年度から拡大している受講枠を継続し、これまで参加してこなかった地方公共団体への呼びかけを強化するとともに、下記の自治体 C I O 育成地域研修の研修生も含め、研修後のフォローアップを図る。

② 自治体 C I O 育成地域研修*の実施

総務省が開発した研修教材を活用し、各総合通信局等との共催によりクラウドやバックオフィス連携推進等を目的として実施する。その際、自治体 C I O 育成研修への参加や APPLIC への入会の勧誘を行う。

*旧「自治体クラウド研修」。教材の改訂にあわせ、平成 30 年度から名称を変更。

(4) APPLIC テクニカルアドバイザー(ATA)の派遣

地域情報プラットフォームの導入が進んできている中、地域情報プラットフォームを核とした庁内データの連携や有効活用施策に関する説明会、検討会の開催など、地方公共団体からの派遣要請に応じるとともに、新たに Wi-Fi の普及啓発や官民データ活用推進基本計画の策定指導に係る専門家の特別会員からの派遣要請についても対応する。

(5) ICT 利活用事例の収集(季刊誌 Future)と普及促進

地域振興等を目的にしてICTの利活用事例を集めて、水平展開を図ってきた。今後も地域の情報化を促進するため、国の推進事業や各地域の取組み事例等を季刊誌Futureにまとめて水平展開を図る。

また、季刊誌Futureは、委員会・WGで配布するとともに、APPLICホームページで公開して普及促進を図る。

(6) パンフレット等の作成

- ① APPLIC の取組を周知するためのパンフレットを継続して作成する。
- ② 地域情報プラットフォーム等の地域情報化推進のためのパンフレットを更新する。
- ③ 「地域情報プラットフォームを活用した業務改善とシステム調達の手引き」を継続して活用する。

(7) ホームページの充実及び APPLIC 通信の発信

- ① 各委員会の成果物の周知
各委員会の成果物については、ホームページでの公開とし、地域情報プラットフォームの標準仕様及びガイドラインについてはホームページからのダウンロード形式で地方公共団体及び会員に配布し、併せて、ベンダ会員の協力により地域情報プラットフォーム準拠製品カタログを作成し配布する。
- ② APPLIC通信の活用等
APPLIC通信及びホームページにおいて、会員からの要望による調達情報、イベントの開催案内等を掲載し、会員相互の利便性が向上するように積極的に取り組む。

(8) 【成果物目標】

- ・ Future Vol 26 作成

IV. その他の取組

(1) 総会等の運営

当協会の運営に当たって会員の意見を広く意見を求め、それらの意見を業務運営に反映させることを目的に会員総会を設置している。今年度も業務運営の基となる事業計画及び予算、並びに事業報告及び決算報告に係る評議員会及び理事会の決議事項について意見を伺うため会員総会を開催する。

(2) 各種協議会への参画等

引き続き、総務省、内閣府などの委員会・協議会等に参加する。

データ標準としての総合的な位置づけを強化すべく独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が推進する共通語彙基盤との協力を進める。

また、地域情報化促進に資する事業等の公募があった場合には、入札に積極的に参加する。

(3) 会員拡大への取組み

各委員会等の活動で得られた成果を広く普及・周知し、当協会の社会的役割を一層拡充するとともに、新メンバーの獲得や一般の方を含む会員以外でも参加できる各種講演会等を開催するなどして、会員の拡大に取り組む。

3 2021 年度委員会実施スケジュール

2021 年度の本委員会のスケジュールを下記に示す。

- ・ 2021 年 4 月 委員長によるワーキングの設置及び WG 主査の決定
- ・ 2021 年 5 月 各ワーキングの活動計画策定（タスクフォース設置含む）
- ・ 2021 年 5 月 第 1 回 ICT 利活用地域イノベーション委員会
- ・ 2022 年 2 月 第 2 回 ICT 利活用地域イノベーション委員会

(※) 本委員会の開催については、2021 年度は 2 回を予定するが必要に応じて
メール開催を適宜行うものとする。

以上